

業務及び財産の状況に関する説明書 [第63期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

インヴァスト証券株式会社

目 次

頁

I	当社の概況及び組織に関する事項	頁
	1. 商号	3
	2. 登録年月日（登録番号）	3
	3. 沿革及び経営の組織	
	(1) 会社の沿革	3
	(2) 経営の組織	5
	4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	6
	5. 役員の氏名又は名称	6
	6. 政令で定める使用人	7
	7. 業務の種別	7
	8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	7
	9. 他に行っている事業の種類	7
	10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
	11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
	12. 加入する投資者保護基金の名称	7
	13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	7
	14. 苦情処理及び紛争解決の体制	8
II	業務の状況に関する事項	
	1. 当期の業務概要	9
	2. 業務の状況を示す指標	
	(1) 経営成績等の推移	10
	(2) 有価証券引受・売買等の状況	10
	(3) その他業務の状況	11
	(4) 自己資本規制比率の状況	11
	(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11
III	財産の状況	
	(1) 経理の状況	12
	(2) 借入金の主な借入先及び借入金額	20
	(3) 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	20
	(4) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	21
	(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	21
IV	管理の状況	
	1. 内部管理の状況の概要	22
	2. 分別管理の状況	22
	3. 区分管理の状況	22
V	連結子会社等の状況	
	1. 企業集団の構成	23
	2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

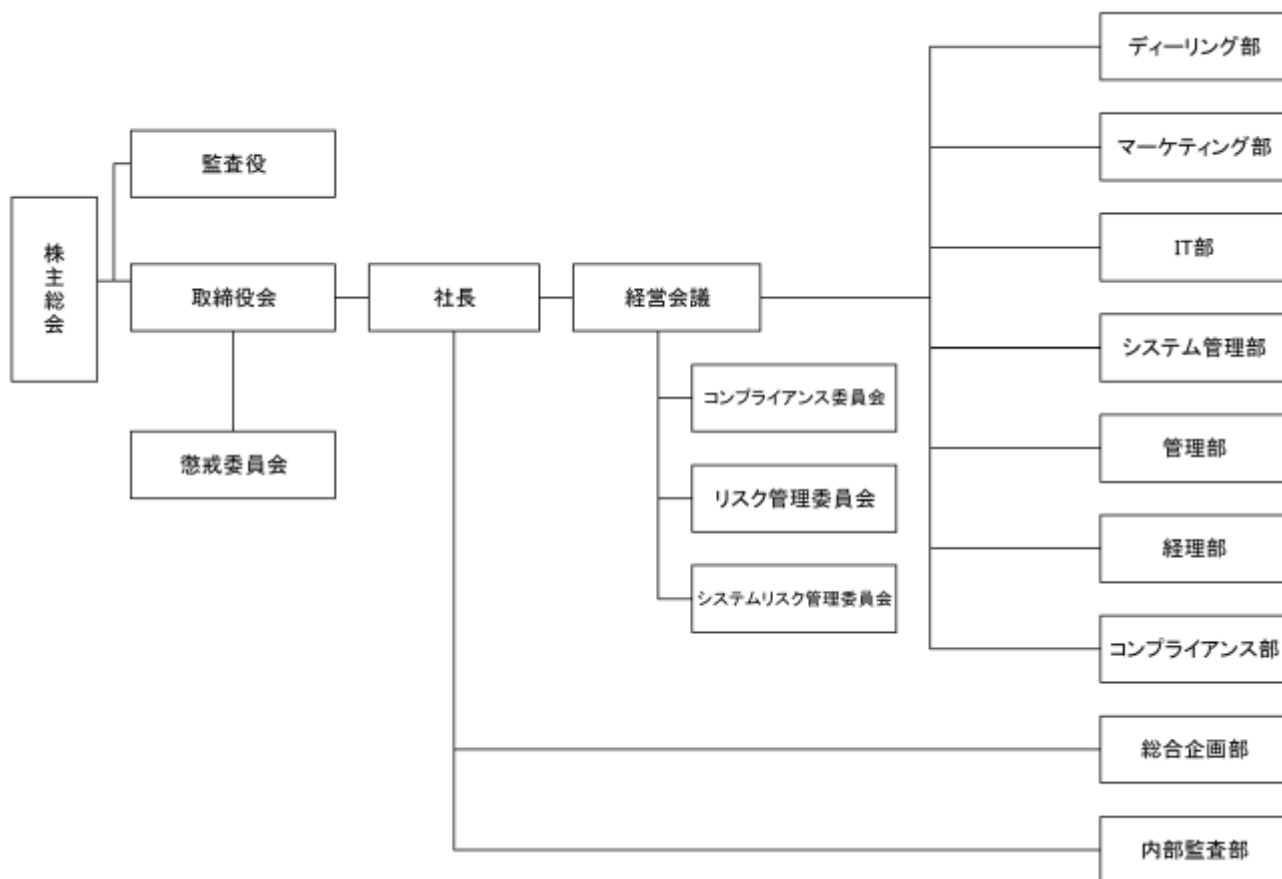
1. 商号 インヴァスト証券株式会社
2. 登録年月日 2007年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第26号)

3. 沿革及び経営の組織
 (1) 会社の沿革

年月	沿革
1960年8月	丸起証券株式会社を資本金50,000千円で設立
1960年9月	証券取引法に基づく証券業者としての登録
1960年11月	(社)大阪証券業協会に加入
1967年8月	阪堺証券株式会社及び中嘉証券株式会社の営業権を譲受
1968年4月	改正証券取引法に基づく証券業の第1号、第2号及び第4号免許を取得
1973年7月	(社)日本証券業協会に加入
1986年7月	大阪証券取引所正会員資格取得
1988年3月	改正証券取引法に基づく証券業の第3号免許を取得
1996年3月	丸起証券株式会社から「こうべ証券株式会社」へ商号変更
1998年5月	東京証券取引所正会員資格取得
1998年11月	日本投資者保護基金に加入
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券取引法第28条の証券業の登録
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年6月	こうべ証券株式会社から「K O B E証券株式会社」へ商号変更
2006年1月	株式会社名古屋証券取引所総合取引資格取得
2006年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
2007年4月	K O B E証券株式会社から「インヴァスト証券株式会社」へ商号変更本店所在地を大阪府大阪市から東京都港区に変更
2007年9月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録 株式会社東京金融取引所の会員加入、(社)金融先物取引業協会に加入 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録
2007年10月	三貴商事株式会社が運営するオンライン事業の一部を吸収分割により承継、オンライン事業を開始
2009年7月	ばんせい山丸証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継
2009年8月	対面証券事業をばんせい山丸証券株式会社に吸収分割により譲渡
2009年12月	ばんせい山丸証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2010年3月	商品取引受託業務に係る事業(COMパス)をドットコモディティ株式会社に吸収分割により譲渡
2010年10月	大阪証券取引所「ヘラクレス」とJASDAQとの統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2010年11月	株式会社東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)資格取得
2011年11月	選択型FX自動売買サービス「シストレ24」の開始
2012年11月	スター為替証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2012年12月	スター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)、取引株価指数証拠金取引事業(くりっく株365)を吸収分割により承継

2012年12月	三田証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2013年2月	オーストラリアに現地法人Invast Financial Services Pty Ltd. を設立（現連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年8月	投資助言・代理業の登録
2013年9月	一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
2014年3月	株式会社サイバーエージェント F X の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2014年3月	裁量型 F X 自動売買サービス「トライオート F X」の開始
2016年4月	E T F 特化型証拠金取引「トライオート E T F」のサービス開始
2017年7月	積立投資サービス「マネーハッチ」の開始
2018年7月	光陽ファイナンス株式会社の株式を取得、連結子会社化
2018年10月	光陽ファイナンス株式会社からインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更（現連結子会社）
2020年2月	本店所在地を東京都港区から東京都中央区に変更
2020年8月	東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を岡三オンライン証券株式会社に吸収分割により譲渡
2020年9月	持株会社体制への移行に伴う完全親会社のインヴァスト株式会社設立および同社の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へのテクニカル上場（2020年10月1日付）により上場廃止
2021年3月	選択型 F X 自動売買サービス「シストレ24」のサービス終了（「トライオート F X」にサービス統合）
2021年4月	子会社（Invast Financial Services Pty Ltd. およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社）株式を親会社（インヴァスト株式会社）へ現物配当し、非子会社化
2022年1月	トレーディングAIによるFX取引サービス「マイメイト」実取引機能リリース

(2) 経営の組織
(2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	株式の保有数(株)	議決権割合(%)
インヴァスト株式会社	5,876,331	100.00
計	5,876,331	100.00

(注) 発行済株式総数に対する議決権割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2022年6月17日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	川上 真人	有	常勤
取締役会長	川路 猛	無	常勤
取締役副社長	伊藤 誠規	無	常勤
取締役副社長	鶴見 豪	無	常勤
常務取締役	三ヶ田 裕信	無	常勤
取締役	ホワイト ギャビン	無	非常勤
監査役	安藤 聡	無	非常勤

以上7名

6. 政令で定める使用人

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名及び役職名

(2022年6月17日現在)

氏名	役職名
三ヶ田 裕信	常務取締役
藤井 弘樹	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2022年6月17日現在)

氏名	役職名
佐伯 拓哉	マーケティング部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項関係）

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業に係る業務（金融商品取引法第28条第2項関係）

(3) 投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ③ 当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所（為替証拠金取引参加者・為替証拠金清算参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「F I N M A C」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置、または日本証券業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

③ 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期におけるわが国経済は、一年遅れで開催された東京オリンピック・パラリンピックという景気浮揚にとって重要なイベントがあったものの、上半期末まで度重なる緊急事態宣言の発出もあり、経済活動の停滞や企業収益の鈍化が継続する結果となりました。

このような環境の中で外国為替市場のドル円相場は、2021年4月に110円台後半で取引が始まり、同月に107円台中盤の安値を示現した後はドルが堅調に推移しました。

2022年3月には、日米の金利差を意識したドル買い円売りが活発となり、年初来高値を更新すると一気に騰勢を強め、3月28日には一時125円台まで上昇しました。

株式市場は、年度前半はコロナの感染拡大やインフレ懸念から様子見姿勢の強い展開となりましたが、先進国内での米国の優位性や財政拡張への期待から米国主要指数が上昇し、ナスダックは11月に、ダウとS&P500種指数は年初の1月に史上最高値を更新しました。

しかしながら、年度末にかけては米国の金融政策に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化等から、軟調推移に転じました。このような事業環境のもと、当社は主力サービスである「トライオートFX/ETF」の機能追加やキャンペーン等のマーケティング施策を行いました。これらの施策が奏功したことに加え、米国株式市場の上昇を受けて「トライオートETF」の取引が活況となったこと等から、当事業年度の営業収益は31億4百万円（前期比105.2%）、純営業収益は29億75百万円（同102.4%）となりました。

販売費・一般管理費は24億2百万円（同85.4%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は5億73百万円（同629.9%）となりました。

また、当社が出資しているファンドの運用成績等を反映した結果、組合投資利益2億84百万円を営業外収益として計上したことが主な要因となり、経常利益は8億49百万円（同1,107.9%）となりました。

さらに、当社が保有する投資有価証券の売却に伴い、過年度において計上しておりました投資有価証券株式評価損が法人税法上、損金算入されることとなり、法人税等合計額が減少したこと等から、当期純利益は7億26百万円（同1,344.9%）となりました。

当期の主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は4億81百万円（前期比84.2%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億39百万円（前期比96.4%）
・投資顧問料	0百万円（前期比5.3%）
・その他の受入手数料	2億40百万円（前期比78.7%）

② トレーディング損益

当期におけるトレーディング損益は、22億94百万円（前期比110.6%）となりました。

これは店頭FX取引および店頭ETF取引によるものであります。

③ 金融収支

当期における金融収益は、1億31百万円（前期比252.6%）となりました。

一方、金融費用は1億29百万円（前期比274.5%）となり、これを差し引いた金融収支は1百万円の利益（前期比37.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当期における販売費・一般管理費は、24億2百万円（前期比85.4%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億50百万円（前期比87.7%）
・人件費	4億98百万円（同73.0%）
・不動産関係費	6億98百万円（同77.8%）
・事務費	3億23百万円（同187.3%）
・減価償却費	1億9百万円（同68.3%）
・租税公課	77百万円（同64.8%）
・その他	44百万円（同113.5%）

- ⑤ 営業外収益
 当期においては2億85百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 組合投資利益 2億84百万円
 - ・ その他 1百万円
- ⑥ 営業外費用
 当期においては8百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 為替差損 8百万円
- ⑦ 特別利益
 当期においては0百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 金融商品取引責任準備金戻入 0百万円
- ⑧ 特別損失
 当期においては13百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ その他有価証券減損 8百万円
 - ・ その他有価証券売却損 4百万円

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第61期	第62期	第63期
資本金	5,965	3,000	3,000
発行済株式総数	5,904,400株	5,876,331株	5,876,331株
営業収益	3,156	2,952	3,104
[受入手数料]	595	570	481
(取引所為替証拠金取引に係る受取手数料)	308	249	239
(委託手数料)	32	12	-
(投資顧問料)	10	3	0
(その他の受入手数料)	243	305	240
[トレーディング損益]	2,229	2,074	2,294
(外国為替証拠金取引によるもの)	1,866	1,385	1,175
(有価証券関連CFD取引によるもの)	362	688	1,119
純営業収益	3,064	2,905	2,975
経常利益	353	76	849
当期純利益	220	54	726

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	第61期	第62期	第63期
自ら所有する不動産の賃貸	3	3	3

(注) 直近三事業年度において取扱実績がない業務については、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第61期	第62期	第63期
基本的項目	(A)	10,673	8,223	7,581
補完的項目	評価差額金（評価益）等	123	235	528
	金融商品取引責任準備金等	8	7	7
	一般貸倒引当金	△0	△0	△0
	計 (B)	131	243	536
控除資産	(C)	4,677	2,891	1,886
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	6,127	5,575	6,231
リスク相当額	市場リスク相当額	38	25	3
	取引先リスク相当額	411	118	132
	基礎的リスク相当額	618	685	576
	計 (E)	1,069	829	712
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	573.1	671.8	874.5

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	第61期	第62期	第63期
使用人	58(8)人	61(6)人	61(5)人
(うち外務員)	(26(2)人)	(26(2)人)	(30(2)人)

(注) 契約社員および人材会社からの派遣社員等を () 外数で記載しております。

Ⅲ 財産の状況

(1) 経理の状況

① [貸借対照表]

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 4,888	※1 5,942
預託金	27,495	36,713
顧客分別金信託	8,950	17,550
顧客区分管理信託	18,250	19,100
その他の預託金	295	63
短期差入保証金	46,376	45,819
前払費用	84	95
未収入金	110	92
外為取引未収入金	※2 17,467	※2 19,119
未収収益	25	25
未収還付法人税等	53	—
その他の流動資産	5	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	96,507	107,810
固定資産		
有形固定資産	105	91
建物	61	57
器具備品	38	28
土地	5	5
無形固定資産	433	538
ソフトウェア	236	524
電話加入権	6	6
その他	190	7
投資その他の資産	1,975	1,102
投資有価証券	119	107
関係会社株式	1,151	—
出資金	514	834
長期差入保証金	53	53
長期前払費用	136	106
その他	0	1
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,515	1,732
資産合計	99,022	109,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6	6
受入保証金	74,173	84,596
短期借入金	1,800	5,800
関係会社短期借入金	500	—
前受金	259	0
未払金	24	36
外為取引未払金	※3 13,528	※3 10,436
未払費用	130	162
未払法人税等	—	※4 130
役員賞与引当金	3	9
賞与引当金	36	31
その他	0	—
流動負債計	90,463	101,209
固定負債		
長期未払金	4	4
繰延税金負債	86	211
固定負債計	91	215
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 7	※5 7
特別法上の準備金計	7	7
負債合計	90,563	101,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
その他の資本剰余金	1,032	—
資本剰余金合計	3,346	2,313
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,871	2,261
利益剰余金合計	1,877	2,267
株主資本合計	8,223	7,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	528
評価・換算差額等合計	235	528
純資産合計	8,458	8,110
負債・純資産合計	99,022	109,543

② [損益計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	570	481
トレーディング損益	※1 2,074	※1 2,294
金融収益	51	131
その他の営業収益	255	198
営業収益計	2,952	3,104
金融費用	47	129
純営業収益	2,905	2,975
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 741	※2 650
人件費	※3 683	※3 498
不動産関係費	※4 898	※4 698
事務費	172	323
減価償却費	160	109
租税公課	119	77
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	38	44
販売費・一般管理費計	2,814	2,402
営業利益	90	573
営業外収益		
暗号資産売却益	39	-
組合投資利益	-	284
受取利息	9	-
その他	8	1
営業外収益計	57	285
営業外費用		
為替差損	-	8
固定資産除却損	10	-
匿名組合投資損失	51	-
事業撤退損	9	-
その他	0	-
営業外費用計	71	8
経常利益	76	849
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	5	0
特別損失		
その他有価証券減損	-	8
その他有価証券売却損	-	4
特別損失計	-	13
税引前当期純利益	81	837
法人税、住民税及び事業税	1	112
法人税等調整額	26	△2
法人税等合計	27	110
当期純利益	54	726

③ [株主資本等変動計算書]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,965	2,313	—	2,313	5	2,534	2,540	△34	10,784
当期変動額									
剰余金の配当			△1,898	△1,898		△716	△716		△2,615
当期純利益						54	54		54
自己株式の消却			△34	△34				34	—
減資	△2,965		2,965	2,965					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△2,965	—	1,032	1,032	—	△662	△662	34	△2,561
当期末残高	3,000	2,313	1,032	3,346	5	1,871	1,877	—	8,223

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	118	118	4	10,908
当期変動額				
剰余金の配当				△2,615
当期純利益				54
自己株式の消却				—
減資				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	△4	112
当期変動額合計	116	116	△4	△2,449
当期末残高	235	235	—	8,458

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,000	2,313	1,032	3,346	5	1,871	1,877	—	8,223	
当期変動額										
剰余金の配当			△1,032	△1,032		△336	△336		△1,369	
当期純利益						726	726		726	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計			△1,032	△1,032		390	390		△642	
当期末残高	3,000	2,313		2,313	5	2,261	2,267		7,581	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	235	8,458
当期変動額			
剰余金の配当			△1,369
当期純利益			726
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	△348
当期末残高	528	528	8,110

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) 出資金

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金・預金(定期預金)	1,250百万円	1,750百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務(被保証債務残高)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債務保証の極度額	5,000百万円	5,000百万円
被保証債務残高	—	2,000百万円
差引額	5,000	3,000

※2 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等でありませぬ。

※3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等でありませぬ。

※4 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
住民税	—百万円	11百万円
事業税	—	29
法人税	—	88
計	—	130

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

6 連結子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債務保証の極度額	10百万米ドル (1,107百万円)	— 百万米ドル (— 百万円)
被保証債務残高	—	—
差引額	10百万米ドル (1,107百万円)	— 百万米ドル (— 百万円)

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行(前事業年度は4行)と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額等	3,800百万円	6,300百万円
借入実行残高	1,800	5,800
差引額	2,000	500

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
実現損益	3,137百万円	△2,519百万円
評価損益	△1,063	4,814
計	2,074	2,294

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払手数料	115百万円	147百万円
取引所・協会費	79	70
通信・運送費	75	80
旅費・交通費	2	0
広告宣伝費	463	348
交際費	4	3
計	741	650

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬・給料	581百万円	399百万円
福利厚生費	61	57
賞与引当金繰入額	36	31
役員賞与引当金繰入額	3	9
計	683	498

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産費	36百万円	40百万円
器具・備品費	861	658
計	898	698

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	28,069	—	28,069	—
合計	28,069	—	28,069	—

(注) 自己株式の減少28,069株は、2020年9月14日の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 借入金の主な借入先及び借入金額

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	4,000百万円

(3) 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	636	119	△516	108	107	△1
株式	636	119	△516	108	107	△1
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(4) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引	通貨関連				取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております
	外国為替証拠金取引				
	売建	448,941	447,286	1,655	
	買建	△443,532	△446,381	2,849	
	合計	5,409	904	4,504	
	有価証券関連				当事業年度の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。
	有価証券関連CFD取引				
	売建	26,137	22,477	3,659	
	買建	△18,863	△19,382	519	
	合計	7,273	3,095	4,178	

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人、当事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表については太陽有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部及び内部監査部が行っております。

当社は、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに沿った業務運営の確認及び金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針を踏まえた法令等遵守態勢の確認を目的として、内部管理統括責任者を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに基づき、是正すべき事項があった場合については取締役会に提言することとしております。

また、当社は、管理すべきリスクについて、リスク管理規程に基づくリスクカテゴリーごとに責任者を定めるとともに、コンプライアンス部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

リスク管理に関する重要事項の審議決定については、取締役会がその権限を経営会議に委譲し、報告を受けることにより急激な環境変化等に機動的な対応が可能な体制としております。

なお、内部監査部は、内部監査によりコンプライアンス上の問題の有無の調査を行っており、部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役社長、内部管理統括責任者及び監査役に報告することとしております。

顧客からの相談・苦情に対しましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。

また、ホームページ上において金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載しております。

2. 分別管理の状況（2022年3月31日現在）

顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,971
顧客分別金信託額	17,550
期末日現在の顧客分別金必要額	16,527

3. 区分管理の状況（2022年3月31日現在）

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	取引所へ預託	38,911	40,555	取引所為替証拠金取引
	区分管理信託	19,100	18,250	店頭為替証拠金取引 三井住友銀行 金銭信託口

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等
該当事項はありません。

以 上